

#### 第4回半田市議会定例会決算審査総務委員会委員長報告書

当総務委員会に付託された案件については、9月14日、17日及び25日の午前9時30分から、いずれも委員全員出席のもと委員会室において、慎重審査しましたので、その経過と結果をご報告申し上げます。

認定第1号中、当委員会に分割付託された案件については、補足説明の後、質疑に入り、主な質疑として、

初めに、一般会計について申し上げます。

人事給与管理事務事業について、ラスパイレス指数が108.6から9.5下がりに99.1となっているが、どのような要因と考えているのか。また、職員のモチベーションは下がっていないか。とに対し、

復興財源捻出のため、国家公務員の給料を平成24年から2年間引き下げており、平成26年に給料が上がったため、ラスパイレス指数も大きく変動したのと考えています。また、ラスパイレス指数が下がったことで、モチベーションは下がっていませんが、去年の人事院勧告で東海市、大府市、知多市などの地域手当が10%に上がったことに対し、本市では3%のままであったことが、大変モチベーションを下げています。とのこと。

職員福利厚生事業について、半田市は、職員数も少なく管理職も少ない中、頑張っているとのことだが、90日以上休んでいる休職者が増えていることは、職員に過度の負担がかかっているのではないかとに対し、

行政改革を進める中で人員を削減しすぎたと考えております。平成26年度に策定した定員適正化計画において、平成32年までの期間に30人増やすこととし、過大にかかっている負荷を軽減させ、病休者を減らしていきたいと考えております。とのこと。

また、仕事の業務量が増え、人を増やすことは必要かも知れないが、行政の事務の範囲を見直して、何でもやるということではなく、行政としてやるべきことはやるなど、仕事の仕分けを合せて行うことが必要ではないかとに対し、

やらなくてもよい仕事をやっているという認識はありません。やらなくてはいけない必要な仕事をやっているという認識をしております。地方債残高が955億円あった時代は、職員も我慢すべき時代だったと思っておりますが、約500億円に減ってきた今は、必要な事業に対して必要な人員を配置したいと考えています。とのこと。

職員研修事業について、目に見えない思いやりや心遣いなどは、どのようにして職員に身に付けさせているのか。また、委託職員に対する研修は行っているのか。とに対し、

新規採用職員の採用前研修におきまして、言葉の使い方、電話の応対の仕方について研修を行っており、新人職員から身に付いていると判断しております。また、委託職員につきましては、現在研修をしておりませんが、平成26年度から臨時職員を対象とした窓口研修を実施しております。とのこと。

また、人事研修の成果を表わすことは難しいと思うが、人材育成が進んでいると感じた事例はあったか。とに対し、

人口問題次世代研究会の発表会において、当事者意識を持ち、自分達の世代の問題という意識で発表してくれたことが、非常に価値があったと感じており、人材育成基本方針である自ら考え、行動できる自立した職員に繋がっていくものと考えております。とのこと。

広報事業について、マイレポはんだの利用者をもっと増やしていくためにどのような啓発を考えているのか。また、運用を広げていくような協議はしたのか。とに対し、

一番の課題はアプリを携帯電話に入れることであり、出前講座や防災訓練等の集まりにおいて説明やインストールも行うなど、啓発に努めてまいりました。今後は、土日にも情報が得られることや簡易なものであれば早期に対応できることなどを謳い文句に、啓発について頑張っていきたいと考えております。また、運用については、投稿に対してすべて市の担当部署が対応するのではなく、アプリを見た方にも進んで協力してもらえそうな仕組み作りが出来たらと考えています。とのこと。

指定金融機関の変更について、どのようなメリットがあったのか。とに対し、

2名の派出所職員の人件費が平成26年度は、一人当たり年間280万8千円。平成27年4月以降は、一人当たり年間216万円となっており、2人分で年間約130万円の縮減となります。とのこと。

土地建物管理事務について、普通財産となっている未利用土地の処分について、目標設定を行い計画的に実施しているか。とに対し、

平成24年度に台帳を整理し、平成25年度に処分方法について計画を作成しております。平成26年度から178筆ある土地について、境界の確定、隣地の方に対する購入の交渉や地上権の把握など、平成30年度までの5年間で結果がでるよう対応を図っております。とのこと。

市民活動公募提案型助成金事業について、14団体に約620万円の助成金を交付しているが、どのような成果が得られたか検証はしているのか。と  
に対し、

実施した事業につきましては、各団体から事業報告、決算報告を年度末までに提出してもらい、7月に市民委員3名を含む審査会を開催し、確認していただいています。また、毎年要綱を改正し、その時々合った運用を図っています。とのこと。

また、申請団体を増やすため、助成金額を3分の2助成や全額助成に改善していくような議論は無かったのか。と  
に対し、

審査会等において議論はありましたが、税金を使うことや自分達で活動を継続的に行っていくことが担保される団体を支援したいという思いから、全額助成は考えておらず、2分の1助成という位置付けとしております。来年度からは、ひとつの団体だけではなく団体同士等が集まって事業が出来る、コラボ部門を設け、より多くの団体が活動できるように考えております。と  
のこと。

また、広く市民にパネル展示などを行い助成事業の紹介をしたとのことだが、具体的にどのような場所で開催し、どのような方が参加したのか。と  
対し、

場所については、市民交流センターのホールで行い、はんだまちづくりひろばに登録している約175団体のうち16団体に参加していただき、助成金を交付した団体による活動内容の説明を行いました。また、チラシの配布などにより、一般市民の方にも来ていただくような呼びかけやはんだ市報で助成金を交付した団体の紹介も行っています。とのこと。

新庁舎建設事業について、JVによる地域貢献や地域経済の発展がどの程度あったか検証はしたのか。また、地元業者の育成は図られたか。と  
に対し、

地域貢献については、本体工事費約51億5千万円のうち、JVの構成員である市内2業者の本体工事における持分と下請けとして市内建設会社等に発注した分、人材活用分や市内の小売店で購入した分など約31億3,365万円が市内事業者を支払われており、全体の60.8%が市内経済の活性化に貢献した分だと評価しております。また、市内2業者に伺ったところ、免震構造の建物建設の実績となったこと、安全に対する考え方など先進的な取り組みが参考になったとのことであり、育成は図られたと考えています。  
とのこと。

市民税等徴収事務事業について、滞納処分を停止している要件と金額はどのくらいか。また、今後の見通しをどのように考えているのか。とに対し、  
平成26年度は合計で364件、金額は約1億8,300万円になります。  
内訳として、無財産234件、金額は約1億2,900万円。生活困窮58件、金額は約2,200万円。居所不明72件、金額は約3,100万円となっております。また、外国人労働者の中には、税金を未納のまま母国へ帰るケースも発生しているため、しばらくはこのような件数が続くものと考えております。とのこと。

災害対策事業について、自主防災会を結成し防災訓練を行っていると思うが、地域によって内容が異なる訓練をしているところは、どのくらいあるのか。とに対し、

岩滑地区では、情報伝達訓練や木造密集地域における火災延焼対策としての初期消火訓練。向山地区では、標高の低い所では土のう積み訓練や津波避難訓練、また独自に避難所運営訓練も行っています。亀崎地区については、津波や火災の延焼、土砂災害をテーマに毎年図上訓練を行っており、半田小学校区では、学区内の6つの自治区が合同で避難所運営訓練に取り組んでいます。また住吉区などの大きな区では、自治区単位の訓練のほか、町内会単位でもさまざまに工夫した訓練を行っています。とのことでした。

次に、半田市駐車場事業特別会計について申し上げます。

平成26年度約800万円の赤字となった理由は何か。とに対し、

雁宿駐車場については、管理委託料を始めとした駐車場の管理運営費を収入だけでは賄えなかったためであり、またクラシティ半田の駐車場は、利用料金制による指定管理者制度を採用しており、赤字の補てんはありませんが、管理組合が定める大規模修繕積立金の負担金支出によるものです。とのこと。

市税を投入してまで、雁宿駐車場をやらなければいけない公益的な理由があるのか。とに対し、

福祉センターである雁宿ホールを利用される方の駐車スペースの確保が必要であるため、隣接する場所へ駐車場を持ったものです。あわせて、自動車と鉄道を上手く繋いだパーク・アンド・ライド方式のスペースを持った駐車場をつくったものであり、都市機能として必要という観点からも公共的な意味はあると考えています。とのことでした。

次に、半田市モーターボート競走事業特別会計について申し上げます。

基金を1億円積み立てている理由は何か。とに対し、

半田市モーターボート競走事業財政調整基金は、モーターボート競走事業の財源に不足を生じた場合に、その財源に充てるために積み立てています。半田市は常滑競走場が赤字の場合でも、現在、覚書により事業に対する補てんを行いませんが、本市特別会計の事務費に対する補てんは必要であるため、備えがなければ、一般会計からの補てんが必要となります。しかし、公営ギャンブルに係る経費を一般会計からの繰入金で補てんすることは好ましくないとの考えや、今後、覚書が見直される可能性もあるため、そのような場合に備えて、1億円を積み立てているものです。とのことでした。

以上のような質疑を行った後、討論を省略し、一般会計と2件の特別会計を採決しました。

まず、平成26年度半田市一般会計の歳入歳出決算のうち、当委員会に分割付託された案件については、挙手により採決した結果、賛成多数をもって認定することに決定しました。

次に、平成26年度半田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算については、採決した結果、委員全員をもって認定することに決定しました。

次に、平成26年度半田市モーターボート競走事業特別会計歳入歳出決算については、採決した結果、委員全員をもって認定することに決定しました。

次に、認定第2号について、補足説明の後、質疑に入り、主な質疑として、

看護師の退職理由のうち、合わない（処遇不満含む）が平成24年度、25年度と0人だったが、平成26年度に9人と増加している理由は何か。とに対し、

平成25年度と平成26年度の大きな違いについては、災害医療に特化した病院、がんの特化した病院、小児科専用の病院など、特別な医療が提供出来る病院へ、転職して勤務をしたいという職員が多かったことや夜勤が出来なくなったため、正規職員から臨時職員に代わったことなどが主な理由です。とのこと。

平成26年7月から7対1看護配置となったことによって、患者さんにとって良い成果はあったのか。とに対し、

数値で出ているものではありませんが、日勤の時間帯において、リハビリのセラピストと看護師、医師と看護師と栄養士などが、協議や検討を行うカンファレンスが充実したことにより、個々に持っている情報を共有することで、より患者さんを医療チームとして診られたことが大きな成果と考えています。とのこと。

医薬品購入事業について、経費削減のため何か行った取り組みはあるか。とに対し、

全国自治体病院協議会が主催している薬の値引き交渉術勉強会に平成26年度から参加し、いろいろな交渉方法について説明を受け、実際に行ったところ約4,300万円の値引きに繋がりました。また、後発医薬品の採用を進め、平成26年度の使用割合は70.5%でした。次回、診療報酬改定で厚生労働省は比率80%に引き上げる予定のため、さらに上を目指します。とのことでした。

その後、討論を省略し、挙手により採決した結果、賛成委員全員をもって認定することに決定しました。

以上、ご報告申し上げます。